

(参考)

運営基準第82条の2第1項(複合型サービスは第182条で準用)

指定小規模多機能型居宅介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2. 地域住民等との連携

運営基準第82条の2第2項(複合型サービスは第182条で準用)において、避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、本条に定める事項の実施状況について、点検を行うこと。

点検の結果、適切な対応が取られていない場合には、速やかな対応を講ずること。

【点検事項】

- ① 運営推進会議を活用し、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりの構築状況
- ② 訓練の実施に当たって、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のある訓練の実施状況

(参考)

運営基準第82条の2第2項(複合型サービスは第182条で準用)

指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3. 消防法その他の法令等に規定された設備の確実な設置

運営基準第67条第1項(複合型サービスは第175条第1項)に定める消火設備の設置状況について点検を行うこと。

点検の結果、適切な対応が取られていない場合には、速やかな対応を講ずること。

なお、消防法施行令(昭和36年政令第37号)において、スプリンクラー設備の設置義務の基準に満たない小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所においても、介護基盤緊急整備等臨時特例基金の活用により、積極的にスプリンクラー設備の設置に努めること。

【点検事項】

- ① 消防法その他の法令等に規定された設備の設置状況

(参考)

運営基準第67条第1項(複合型サービスは第175条第1項)

指定小規模多機能型居宅介護事業者は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定小規模多機能型居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

I-1 資料9

○月額包括報酬の日割り請求にかかる適用については以下のとおり。

- ・以下の対象事由に該当する場合、日割りで算定する。該当しない場合は、月額包括報酬で算定する。
- ・日割りの算定方法については、実際に利用した日数にかかわらず、サービス算定対象期間(※)に応じた日数による日割りとする。具体的には、用意された日額のサービスコードの単位数に、サービス算定対象日数を乗じて単位数を算定する。

※サービス算定対象期間：月の途中に開始した場合は、起算日から月末までの期間。
月の途中に終了した場合は、月初から起算日までの期間。

<対象事由と起算日>

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|--|--|----------------------------|
| 介護予防通所リハ (介護予防特定施設入 居者生活介護における 外部サービス利用型を 含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・区分変更(要支援I⇔要支援II) ・区分変更(要介護⇔要支援) ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) ・事業開始(指定有効期間開始) ・事業所指定効力停止の解除 | 変更日 契約日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護(※1) | 退居日の翌日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防小規模多機能型居宅介護の契約解除(※1) | 契約解除日の翌日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の退所(※1) | 退所日の翌日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・公費適用の有効期間開始 | 開始日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) | 資格取得日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・区分変更(要支援I⇔要支援II) | 変更日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・区分変更(要支援⇔要介護) ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) ・事業廃止(指定有効期間満了) ・事業所指定効力停止の開始 | 契約解除日 (廃止・満了日) (開始日) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の入居(※1) | 入居日の前日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防小規模多機能型居宅介護の利用者の登録開始(※1) | サービス提供日(通い、訪問又は宿泊)の前日 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の入所(※1) | 入所日の前日 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・公費適用の有効期間終了 | 終了日 | |

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|--|---|---|
| 小規模多機能型居宅介護 型居宅介護 複合型サービス(看護小規 模多機能型居宅介護) | <ul style="list-style-type: none"> ・区分変更(要介護1～要介護5の間、要支援I⇔要支援II) ・区分変更(要介護⇔要支援) ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ) ・事業開始(指定有効期間開始) ・事業所指定効力停止の解除 ・受給資格取得 ・転入 ・利用者の登録開始(前月以前から継続している場合を除く) ・公費適用の有効期間開始 ・生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) | 変更日 サービス提供日 (通い、訪問又は宿泊) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・区分変更(要介護1～要介護5の間、要支援I⇔要支援II) ・区分変更(要介護⇔要支援) ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ) ・事業廃止(指定有効期間満了) ・事業所指定効力停止の開始 ・受給資格喪失 ・転出 ・利用者との契約解除 ・公費適用の有効期間終了 | 開始日 資格取得日 変更日 契約解除日 (廃止・満了日) (開始日) (喪失日) (転出日) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・公費適用の有効期間開始 | 終了日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) ・事業所指定効力停止の解除 ・利用者の登録開始(前月以前から継続している場合を除く) | 開始日 契約日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・公費適用の有効期間開始 | 終了日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) | 資格取得日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) ・事業所指定効力停止の開始 ・利用者との契約解除 ・公費適用の有効期間終了 | 開始日 契約解除日 (満了日) (開始日) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・公費適用の有効期間開始 | 終了日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・介護対応型訪問介護 | 終了日 |

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|---------------------------------------|--|--|
| 訪問看護(定期巡回・随時対応型訪問看護事業所と連携して訪問看護を行う場合) | <ul style="list-style-type: none"> 区分変更(要介護1～5の間) 区分変更(要支援→要介護) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業開始(指定有効期間開始) 事業所指定効力停止の解除 利用者の登録開始(前月以前から継続している場合を除く) | 変更日 契約日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護又は短期入所療養介護の退所(※1) 小規模多機能型居宅介護(短期利用型)、認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、特定施設入居者生活介護(短期利用型)又は地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)の退居(※1) 医療保険の訪問看護の給付対象となった期間(ただし、特別訪問看護指示書の場合を除く) 公費適用の有効期間開始 生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) | 退所日の翌日 退居日の翌日 給付終了日の翌日 開始日 資格取得日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 区分変更(要介護1～5の間) 区分変更(要介護→要支援) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業廃止(指定有効期間満了) 事業所指定効力停止の開始 利用者との契約解除 | 変更日 契約解除日 (満了日) (開始日) |
| | <ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護又は短期入所療養介護の退所(※1) 小規模多機能型居宅介護(短期利用型)、認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、特定施設入居者生活介護(短期利用型)又は地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)の入居(※1) 医療保険の訪問看護の給付対象となった期間(ただし、特別訪問看護指示書の場合を除く) 公費適用の有効期間終了 | 入所日の前日 入居日の前日 給付開始日の前日 終了日 |

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|--|---|--|
| 定期巡回・随時対応型訪問看護 | <ul style="list-style-type: none"> 区分変更(要介護1～5の間) 区分変更(要支援→要介護) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業開始(指定有効期間開始) 事業所指定効力停止の解除 利用者の登録開始(前月以前から継続している場合を除く) | 変更日 契約日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護又は短期入所療養介護の退所(※1) 小規模多機能型居宅介護(短期利用型)、認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、特定施設入居者生活介護(短期利用型)又は地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)の退居(※1) 医療保険の訪問看護の給付対象となった期間 公費適用の有効期間開始 生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) | 退所日 退居日 給付終了日の翌日 開始日 資格取得日 |
| 福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与 (特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護における外部サービス利用型を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 区分変更(要介護1～5の間) 区分変更(要介護→要支援) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業廃止(指定有効期間満了) 事業所指定効力停止の開始 利用者との契約解除 | 変更日 契約解除日 (満了日) (開始日) |
| | <ul style="list-style-type: none"> 短期入所生活介護又は短期入所療養介護の退所(※1) 小規模多機能型居宅介護(短期利用型)、認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、特定施設入居者生活介護(短期利用型)又は地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型)の入居(※1) 医療保険の訪問看護の給付対象となった期間 公費適用の有効期間終了 | 入所日の前日 入居日の前日 給付開始日の前日 終了日 |

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|--|--|---|
| 介護予防・日常生活支援総合事業 ・訪問型サービス(みなし) ・訪問型サービス(独自) ・通所型サービス(みなし) ・通所型サービス(独自) ※月額包括報酬の単位とした場合 | <ul style="list-style-type: none"> 区分変更(要支援Ⅰ⇔要支援Ⅱ) 区分変更(事業対象者→要支援) 区分変更(要介護→要支援) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業開始(指定有効期間開始) 事業所指定効力停止の解除 利用者との契約開始 介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の退居(※1) 介護予防小規模多機能型居宅介護の契約解除(※1) 介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の退所(※1) 公費適用の有効期間開始 生保単独から生保併用への変更(65歳になって被保険者資格を取得した場合) 区分変更(要支援Ⅰ⇔要支援Ⅱ) 区分変更(事業対象者→要支援) 区分変更(要支援⇔要介護) サービス事業所の変更(同一サービス種類のみ)(※1) 事業廃止(指定有効期間満了) 事業所指定効力停止の開始 利用者との契約解除 介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の退居(※1) 介護予防小規模多機能型居宅介護の利用者の登録開始(※1) 介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の退所(※1) 公費適用の有効期間終了 | 変更日 契約日 契約日 退居日の翌日 契約解除日の翌日 退所日の翌日 開始日 資格取得日 変更日 契約解除日 (廃止・満了日) (開始日) 契約解除日 入居日の前日 サービス提供日(通い、訪問又は宿泊)の前日 入所日の前日 終了日 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 日割りを行わない。 月の途中で、事業者の変更がある場合は、変更後の事業者のみ月額包括報酬の算定を可能とする。(※1) 月の途中で、要介護度に変更がある場合は、月末における要介護度に応じた報酬を算定するものとする。 月の途中で、利用者が他の保険者に転出する場合は、それぞれの保険者において月額包括報酬の算定を可能とする。 月の途中で、生保単独から生保併用へ変更がある場合は、生保併用にて月額包括報酬の算定を可能とする。 | 起算日※2 |

| 月額報酬対象サービス | 月途中の事由 | 起算日※2 |
|------------------------|--|-------|
| 日割り計算用サービスコードがない加算及び減算 | <ul style="list-style-type: none"> 日割りを行わない。 月の途中で、事業者の変更がある場合は、変更後の事業者のみ月額包括報酬の算定を可能とする。(※1) 月の途中で、要介護度に変更がある場合は、月末における要介護度に応じた報酬を算定するものとする。 月の途中で、利用者が他の保険者に転出する場合は、それぞれの保険者において月額包括報酬の算定を可能とする。 月の途中で、生保単独から生保併用へ変更がある場合は、生保併用にて月額包括報酬の算定を可能とする。 | 起算日※2 |

※1 ただし、利用者が月の途中で他の保険者に転出する場合を除く。月の途中で、利用者が他の保険者に転出する場合は、それぞれの保険者において月額包括報酬の算定を可能とする。また、名古屋市又は広域連合の場合は、名古屋市又は広域連合を示す。

※2 終了の起算日は、引き続き月途中からの開始事由がある場合についてはその前日となる。

介護保険関連情報のホームページアドレスについて

介護保険関連情報のホームページアドレスをまとめたものです。常に介護保険の最新情報を御確認していただくとともに、日頃の業務で疑問が生じた場合等に御活用ください。

- (1) 厚生労働省 令和3年度介護報酬改定について

令和3年度介護報酬改定に伴うQ&Aを含む。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00034.html

- (2) 介護保険最新情報（厚生労働省ホームページ）

厚生労働省から発出される介護保険の最新情報を掲載

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kourei_sha/index_00010.html

- (3) 介護サービス関係Q&A（厚生労働省ホームページ）

介護サービス関係のQ&AをPDF又はエクセルファイルで閲覧可能

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kourei_sha/qa/

- (4) WAM NET 介護サービス関係Q&A一覧

介護サービス関係Q&Aの内容を検索できるページ

<https://www.wam.go.jp/wamappl/kaigoServiceQA.nsf/aList?Open&sc=00&kc=0&pc=1>

- (5) 「医療保険と介護保険の給付調整に関する留意事項及び医療保険と介護保険の相互に関連する事項等について」の一部改正について

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000935687.pdf>

※ 検索サイトで「保医発 0325 第2号」で検索すると閲覧できます。